

サイバー攻撃の経済学： サードパーティに起因するリスク

サードパーティのアクセス権限を安全に確保するために、
アイデンティティファースト戦略が求められる理由とは

9.5 兆 USドル

2024年に予測される
サイバー犯罪関連
コスト¹

サイバー犯罪を1つの
国家と見なすと、
その経済規模は、米国と
中国に次いで第3位

主要な違法薬物の
世界中での取引額を
合算した金額よりも、
収益性が高い

63%

非正規社員に付与している
アクセス権限を可視化できていない
企業の割合²

54%

非正規社員に不適切な
アクセス権限が付与されていることで
セキュリティの課題に直面している
企業の割合³

59%

サードパーティが関与した
情報漏洩を経験した
企業の割合⁴

攻撃チェーンは ここから始まる

下記の方法で、攻撃者に
認証情報を盗まれ、
アクセス管理が不十分に：

- ▶ クレデンシャルスタッフィング攻撃
- ▶ キーロギングマルウェア
- ▶ フィッシング
- ▶ ソーシャルエンジニアリング

サイバー攻撃により甚大なる被害を被った41%の企業が、その攻撃がサードパーティのアクセス権限に起因していたと回答⁶

非正規社員は従業員ではないが、企業の最も重要な資産に対するアクセス権限を有している

97%の企業が、サードパーティの非正規社員にアクセス権限を付与⁵

サイバー攻撃者が非正規社員を標的にする理由は、サードパーティのセキュリティプロトコルにはギャップが存在する、セキュリティトレーニングのレベルが低い、アクセス権限の制御や監視が厳格でない、など

わずか13%の企業のみがサードパーティのセキュリティリスクを継続的に監視⁷

429万 USドル

サードパーティが関与する情報漏洩の平均コスト⁸



サードパーティのセキュリティ戦略は、広がり続ける企業のネットワークの安全性を確保する上で不可欠になっています。

Absa銀行が、SailPointを活用して実現：

12,000名

安全性が担保されている
アイデンティティを持つ非正規社員

15日

オンボーディング期間を削減し
迅速なアクセスを実現

300 USドル

非正規社員1人の
オンボーディングに関わる削減効果

事例を読む